

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<10月26日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 中国経済は1-3月期をボトムに回復が継続、世界経済を牽引する可能性も
- 新型コロナ感染の再拡大を受け、ユーロ圏の企業景況感はサービス業で悪化

中国：回復が継続

新型コロナの感染拡大によって落ち込んだ中国経済は、1-3月期をボトムとして回復が続いています。7-9月期の実質GDPは前年同期比+4.9%（4-6月期同+3.2%）と、伸びが加速しました。年初来でも同+0.7%と、プラス成長に転換しました。

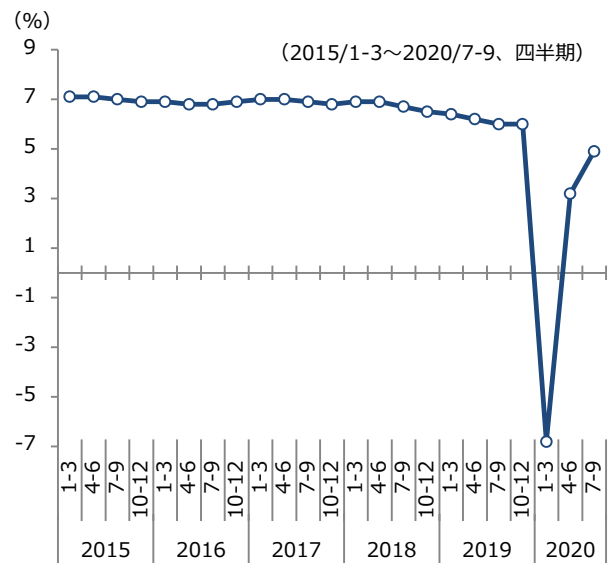
9月の鉱工業生産は前年比+6.9%と、伸び率はコロナ前の水準に戻りました。自動車生産が堅調であり、中でも新エネルギー車やSUVの伸びは政策の効果が反映されています。その他、産業用ロボットなどが生産の押し上げに寄与しています。

固定資産投資は年初来累計前年比+0.8%と、プラス転換しました。不動産投資が全体を牽引している状況は変わっていません。今後は地方債の発行により調達された資金をもとに新型インフラへの投資が加速されるとみられます。こうした投資拡大の動きは、鉄鋼など素材産業の生産にも好影響を与えています。

9月の小売売上高は前年比+3.3%と2カ月連続の前年比プラスを維持しました。これまで消費を牽引してきた自動車は当月も高い伸びを維持したほか、自動車を除くベースでも前年比プラスとなりました。年初来では依然として大幅なマイナスであるものの、10月上旬の国慶節の大型連休での消費支出は堅調だった模様で、消費者の財布の紐は徐々に緩み始めているようです。

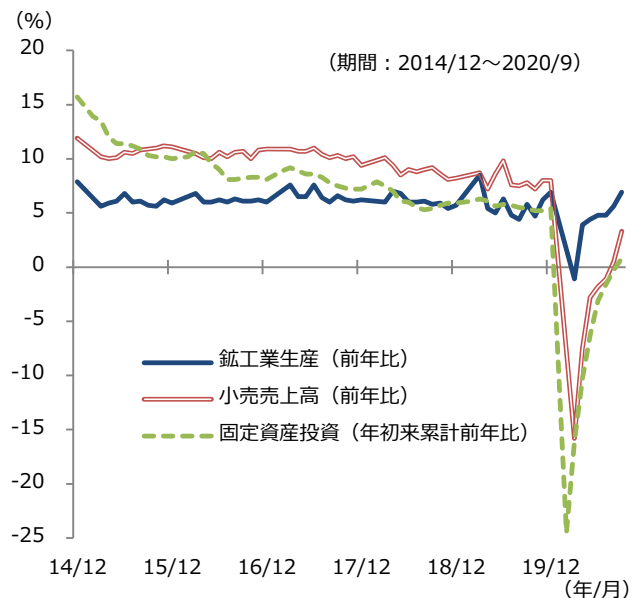
米大統領選後の対中政策や、欧州では新型コロナ感染が再拡大するなど外需の不透明要因が懸念されるものの、中国経済は年末にかけてインフラ投資など内需を中心に着実な持ち直しが継続するものと予想されます。

中国：実質GDP成長率（前年同期比）



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

中国：主要経済指標



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

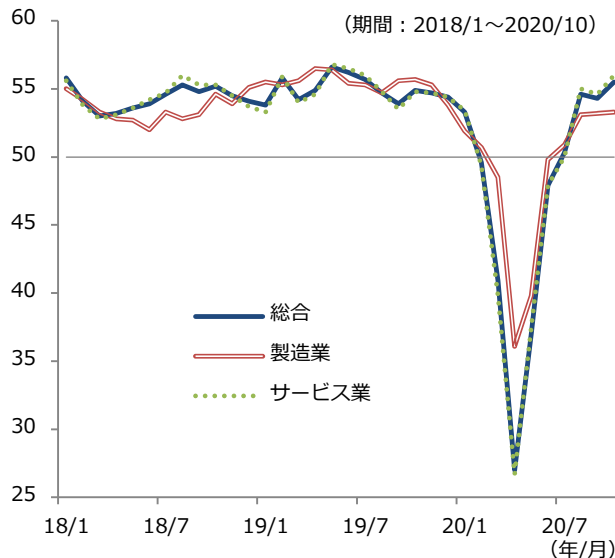
WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

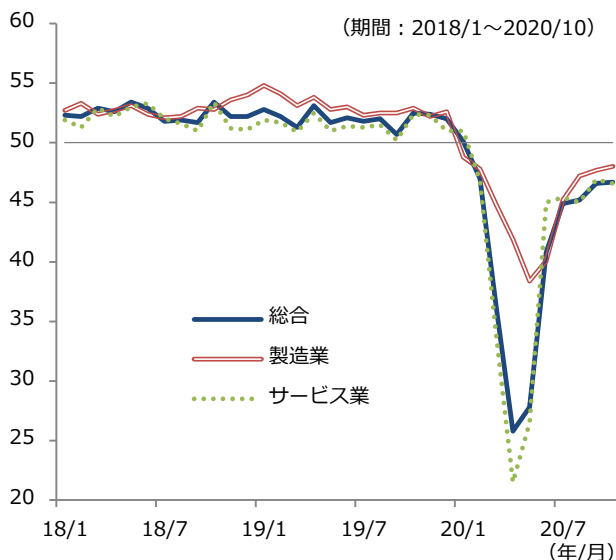
主要国：ユーロ圏の景況感は悪化

日、欧、米など主要国で10月分の企業景況感（マークイットPMI）が公表されました。コロナ禍における落ち込みの後、一様に回復していた企業景況感は国・地域によってまちまちとなってきました。米国の総合PMIは55.5（9月54.3）、日本は46.7（同46.6）と前月から上昇しました。一方、ユーロ圏は49.4（同50.4）と、景況の分岐点である「50」を再度下回りました。各国とも製造業は回復基調にあるものの、サービス業は新型コロナの動向に左右されています。ユーロ圏では新型コロナ感染の再拡大を受け、行動規制が再び導入されたことを背景にサービス業PMIは2カ月連続で50を下回りました。挽回生産が継続するようであれば製造業PMIは高水準を維持すると思われますが、サービス業の景況感についてはやはり新型コロナの動向がポイントとなりそうです。

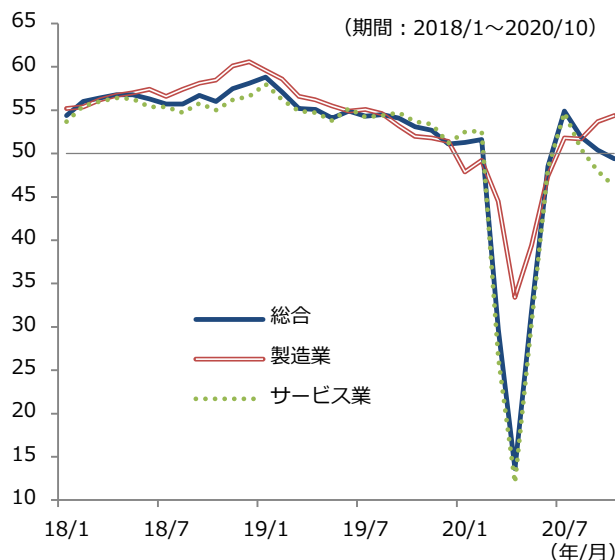
米国



日本



ユーロ圏



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

今後の注目ポイント

- ✓ 金融政策：日銀とECBの政策決定会合が開催されます。日銀は展望レポートを公表する予定であり、先行きの見通しが注目されます。
- ✓ GDP：29日に米国、30日にユーロ圏の7-9月期GDP成長率が発表されます。4-6月期からどの程度経済活動が回復しているのか注目されます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）